

(5) 活動の課題や今後の方向性について

1) 活動の活性化に向けた課題

質問: 現在の活動について、解決すべき課題があると思いますか。(問 24・各SA)

- 現在の活動について解決すべき課題が「ある」割合をみると、「資金について」が最も多く 74.6%、次いで「スタッフメンバーについて」63.9%、「理念や組織運営について」63.0%となっている。
- ボランティアに関する課題については、「ボランティアを必要としない」団体(17.5%)もあることから、最も低く 38.2%である。
- ボランティアに関する課題以外の項目がすべて 50%以上であることから、回答した半数の団体は、ボランティア以外のすべての項目に何らかの課題を抱えていることになる。以上の点からみて、対象となったNPOにおける課題としては資金とスタッフ、そして組織運営の問題が大きいことがわかる。

図表1-1 解決すべき課題がある割合(まとめ) ※回答割合が多い順に掲載。

	回答数	%
③資金について	872	74.6
①スタッフメンバーについて	747	63.9
④理念や組織運営について	737	63.0
⑤活動について	633	54.1
②活動の支援や事業を担うボランティアについて	446	38.2
全体	1,169	100.0

①スタッフメンバー

- スタッフメンバーについて課題があると回答した 747 団体の課題の内訳(複数回答)は、「スタッフが不足している」が最も多く 64.7%、次いで「スタッフの世代交代が進まない」32.4%、「スタッフのオーバーワーク」30.5%などである。NPOの課題として、スタッフの不足が大きな課題であるとともに、世代交代やオーバーワークなどのスタッフの負担に関する課題が生じていることがわかる。

図表①-1 スタッフメンバーについての課題の有無

	回答数	%
特に問題はない	379	32.4
解決すべき課題がある	747	63.9
無回答	43	3.7
全体	1,169	100.0

図表②-2 課題の内容(複数回答)

	回答数	%
スタッフが不足している	483	64.7
スタッフがすぐ辞めてしまう	50	6.7
スタッフのオーバーワーク(過度の労働)	228	30.5
スタッフのバーンアウト(燃え尽き)やメンタルヘルス(心の健康)	63	8.4
スタッフの世代交代が進まない	242	32.4
スタッフの専門性が低い	128	17.1
労務管理や会計に精通している専門スタッフがない	184	24.6
スタッフのスキルアップ機会が少ない	167	22.4
スタッフの活動意欲が低下している	56	7.5
スタッフ同士の人間関係がよくない	21	2.8
スタッフ同士の情報の共有ができない	69	9.2
その他※	103	13.8
無回答	2	0.3
全体	747	100.0

※「その他」には、「多忙で学ぶ機会がない」「理事と事務局の関係がよくない」などの回答があった。

②活動の支援や事業を担うボランティア

- 活動の支援や事業を担うボランティアについて課題があると回答した 446 団体の課題の内訳(複数回答)は、「ボランティアが集まらない」が最も多く 57.6%、次いで「ボランティアの世代交代が進まない」26.0%、「ボランティアのスキルアップの機会が少ない」18.6%、「ボランティアの専門性が低い」17.7%である。ボランティアに関する課題は、他の課題に比して課題としている団体の比率は少ないが、課題として挙がっているものとしては、ボランティアが集まらないという活動に向かってボランティアの関心や意欲を集約できない現状があることが明らかになっている。また、スタッフの課題と同様に、ボランティアについても世代交代の課題が生じていることには留意すべきである。

図表②-1 活動の支援や事業を担うボランティアについての課題の有無

	回答数	%
ボランティアは必要としていない	204	17.5
特に問題はない	453	38.8
解決すべき課題がある	446	38.2
無回答	66	5.6
全体	1,169	100.0

図表②-2 課題の内容(複数回答)

	回答数	%
ボランティアが集まらない	257	57.6
ボランティアがすぐ辞めてしまう	37	8.3
ボランティアのオーバーワーク(過度の労働)	34	7.6
ボランティアのバーンアウト(燃え尽き)やメンタルヘルス(心の健康)	23	5.2
ボランティアの世代交代が進まない	116	26.0
ボランティアの専門性が低い	79	17.7
ボランティアのスキルアップの機会が少ない	83	18.6
ボランティアの意欲が低下している	35	7.8
ボランティア同士の人間関係がよくない	15	3.4
ボランティア同士の情報の共有ができない	45	10.1
その他※	86	19.3
無回答	1	0.2
全体	446	100.0

※「その他」には、「すべて有償ボランティアであり、教育の徹底が難しい」「特定の技能が必要であり、ボランティアでは役立たない」「男性ボランティアが不足」などの回答があった。

③資金

- 資金について課題があると回答した 872 団体の課題の内訳(複数回答)は、「寄付が集まらない」46.4%、「事業による収益が十分あがらない」43.7%、「行政からの補助金・委託金を獲得しにくい」37.4%、「会費が集まらない」36.1%などである。
- また、こうした課題の結果「人件費を十分に捻出できない」が 43.3%あげられている。資金については、他の項目にも増して課題を感じている団体が多く、寄付や事業収益など、他者に依存する収入区分について課題を抱えているとともに、支出面では4割以上が人件費を十分捻出できないとしており、常勤職員の低賃金とも関連して大きな課題となっていることがわかる。

図表③-1 資金についての課題の有無

	回答数	%
特に問題はない	266	22.8
解決すべき課題がある	872	74.6
無回答	31	2.7
全体	1,169	100.0

図表③-2 課題の内容(複数回答)

	回答数	%
会費が集まらない	315	36.1
寄付が集まらない	405	46.4
事業による収益が十分あがらない	381	43.7
行政からの補助金・委託金を獲得しにくい	326	37.4
民間助成金が獲得しにくい	290	33.3
補助金等が交付されるまでの「つなぎ資金」が不足することがある	108	12.4
全体の収支が経常的に赤字である	142	16.3
「その他の事業」(収益)会計が経常的に赤字である	23	2.6
理事や運営スタッフの持ち出しが多い	207	23.7
固定費(事務所経費や人件費等)の比率が大きく、事業経費が圧迫されている	142	16.3
人件費を十分に捻出できない	378	43.3
その他※	94	10.8
無回答	3	0.3
全体	872	100.0

※ 「その他」には、「設立当初の負債が返済できずにいる」「定期的な収入を得にくい」「認定NPO法人ではないため、寄付が集まらない」「会費の滞納がある」「銀行等から借入ができない」「指定管理で5年後ごとの公募に応募しなければならず、人件費を削って予算を抑える必要がある」「土地遺贈に対する相続税、固定資産税に苦しんでいる」などの回答があった。

④理念や組織運営

- 理念や組織運営について課題があると回答した 737 団体の課題の内訳(複数回答)は、「新規の会員が集まらない」が最も多く48.2%、次いで「行政等に報告する事業報告・決算書等の作成に労力がかかる」33.1%、「事務所や活動スペースが確保できない、または不十分である」28.2%、「団体の維持や事業運営に忙しく、理念の追求が思うようにいかない」27.5%などとなっている。この項目については、多くの課題で一定の回答率があり、各団体ともさまざまな理念上、組織運営上の課題を抱えていることがわかる。

図表④-1 理念や組織運営についての課題の有無

	回答数	%
特に問題はない	388	33.2
解決すべき課題がある	737	63.0
無回答	44	3.8
全体	1,169	100.0

図表④-2 課題の内容(複数回答)

	回答数	%
社会環境の変化により団体の理念・目標の見直しが求められている	88	11.9
団体の維持や事業運営に忙しく、理念の追求が思うようにいかない	203	27.5
役員・スタッフ・ボランティア間で理念・目標が共有されていない	128	17.4
総会や理事会が形骸化している	83	11.3
日常の事務や会計処理が滞りがちである	121	16.4
行政等に報告する事業報告・決算書等の作成に労力がかかる	244	33.1
事業の計画・実施・評価のPDCAサイクルが充分行えていない	142	19.3
新規の会員が集まらない	355	48.2
会員の継続率が低い	79	10.7
事務所や活動スペースが確保できない、または不十分である	208	28.2
期間が限定された指定管理者制度により、事業の継続性が担保できない	17	2.3
情報公開、説明責任(アカウンタビリティ)が充分でない	46	6.2
個人情報の管理が充分できていない	27	3.7
リスク管理・クレーム対応が充分できていない	54	7.3
その他※	50	6.8
無回答	1	0.1
全体	737	100.0

※「その他」には、「ボランティアのコーディネートやマネジメントができない」「一部の会員、スタッフに何事も偏りがちである」「理事の交代が難しい」などの回答があった。

⑤活動

- 活動について課題があると回答した 633 団体の課題の内訳(複数回答)は、「効果的な広報・PR方法がわからない(できない)」が 36.7%で最も多く、次いで「参加者が集まらない」31.0%、「活動を行う場が安定的に確保できない」27.6%などとなっている。この項目も課題があるとする団体は全体の半数程度であるが、挙げられている課題は、「行政からの事業委託の比率が高く、自由な活動展開ができない」「他団体との活動の差別化ができない」以外は一定の回答率があり、活動上さまざまな課題を感じていることがわかる。

図表⑤-1 活動についての課題の有無

	回答数	%
特に問題はない	469	40.1
解決すべき課題がある	633	54.1
無回答	67	5.7
全体	1,169	100.0

図表⑤-2 課題の内容(複数回答)

	回答数	%
活動を行う場が安定的に確保できない	175	27.6
参加者が集まらない	196	31.0
活動がマンネリ化している	154	24.3
行政からの事業委託の比率が高く、自由な活動が展開できない	40	6.3
期待される事業の成果があがらない	151	23.9
効果的な広報・PR方法がわからない(できない)	232	36.7
他団体との活動の差別化ができない	55	8.7
他団体と連携ができない	101	16.0
その他※	47	7.4
無回答	5	0.8
全体	633	100.0

※「その他」には、「事業の成果物が結果として残されていない」「行政とうまく連携ができない」などの回答があった。

図表⑥ 調査に回答した 1,169 団体を母数にした割合 ※回答割合が多い順に並び替えた。

分類(略記)	項目	回答数	%
□スタッフ	スタッフが不足している	483	41.3
■資金	寄付が集まらない	405	34.6
■資金	事業による収益が十分あがらない	381	32.6
■資金	人件費を十分に捻出できない	378	32.3
○理念・組織	新規の会員が集まらない	355	30.4
■資金	行政からの補助金・委託金を獲得しにくい	326	27.9
■資金	会費が集まらない	315	26.9
■資金	民間助成金が獲得しにくい	290	24.8
●ボラ	ボランティアが集まらない	257	22.0
○理念・組織	行政等に報告する事業報告・決算書等の作成に労力がかかる	244	20.9
□スタッフ	スタッフの世代交代が進まない	242	20.7
▲活動	効果的な広報・PR方法がわからない(できない)	232	19.8
□スタッフ	スタッフのオーバーワーク(過度の労働)	228	19.5
○理念・組織	事務所や活動スペースが確保できない、または不十分である	208	17.8
■資金	理事や運営スタッフの持ち出しが多い	207	17.7
○理念・組織	団体の維持や事業運営に忙しく、理念の追求が思うようにいかない	203	17.4
▲活動	参加者が集まらない	196	16.8
□スタッフ	労務管理や会計に精通している専門スタッフがない	184	15.7
▲活動	活動を行う場が安定的に確保できない	175	15.0
□スタッフ	スタッフのスキルアップ機会が少ない	167	14.3
▲活動	活動がマンネリ化している	154	13.2
▲活動	期待される事業の成果があがらない	151	12.9
■資金	全体の収支が経常的に赤字である	142	12.1
■資金	固定費(事務所経費や人件費等)の比率が大きく、事業経費が圧迫されている	142	12.1
○理念・組織	事業の計画・実施・評価のPDCAサイクルが充分行えていない	142	12.1
□スタッフ	スタッフの専門性が低い	128	10.9
○理念・組織	役員・スタッフ・ボランティア間で理念・目標が共有されていない	128	10.9
○理念・組織	日常の事務や会計処理が滞りがちである	121	10.4
●ボラ	ボランティアの世代交代が進まない	116	9.9
■資金	補助金等が交付されるまでの「つなぎ資金」が不足することがある	108	9.2
▲活動	他団体と連携ができない	101	8.6
○理念・組織	社会環境の変化により団体の理念・目標の見直しが求められている	88	7.5
●ボラ	ボランティアのスキルアップの機会が少ない	83	7.1
○理念・組織	総会や理事会が形骸化している	83	7.1
●ボラ	ボランティアの専門性が低い	79	6.8
○理念・組織	会員の継続率が低い	79	6.8
□スタッフ	スタッフ同士の情報の共有ができない	69	5.9
□スタッフ	スタッフのバーンアウト(燃え尽き)やメンタルヘルス(心の健康)	63	5.4

□スタッフ	スタッフの活動意欲が低下している	56	4.8
▲活動	他団体との活動の差別化ができない	55	4.7
○理念・組織	リスク管理・クレーム対応が充分できていない	54	4.6
□スタッフ	スタッフがすぐ辞めてしまう	50	4.3
○理念・組織	情報公開、説明責任(アカウンタビリティ)が充分でない	46	3.9
●ボラ	ボランティア同士の情報の共有ができない	45	3.8
▲活動	行政からの事業委託の比率が高く、自由な活動が展開できない	40	3.4
●ボラ	ボランティアがすぐ辞めてしまう	37	3.2
●ボラ	ボランティアの意欲が低下している	35	3.0
●ボラ	ボランティアのオーバーワーク(過度の労働)	34	2.9
○理念・組織	個人情報の管理が充分できていない	27	2.3
●ボラ	ボランティアのバーンアウト(燃え尽き)やメンタルヘルス(心の健康)	23	2.0
■資金	「その他の事業」(収益)会計が経常的に赤字である	23	2.0
□スタッフ	スタッフ同士の人間関係がよくない	21	1.8
○理念・組織	期間が限定された指定管理者制度により、事業の継続性が担保できない	17	1.5
●ボラ	ボランティア同士の人間関係がよくない	15	1.3
		1,169	100.0

2) 法人種別の変更

質問: 法人種別の変更を考えたことはありますか(一般社団法人、社会福祉法人などへ)(問 25・SA)

- 2010年に公益法人制度改革が行われたが、法人種別の変更については「検討したことがない」が79.9%である。これに対し「検討している」5.6%、「検討したことがある」12.2%で、検討経験がある割合は合計17.8%である。この回答からはほとんどの団体が特定非営利活動法人のままで活動していくことを考えていることがわかる。

図表2-1 法人種別の変更について

	回答数	%
検討している	65	5.6
検討したことがある	143	12.2
検討したことはない	934	79.9
無回答	27	2.3
全体	1,169	100.0

3) 「認定NPO法人」制度の認知度

質問: 「認定NPO法人」制度を知っていますか。(問 26・SA)

- 「認定NPO法人」制度の認知度は、「知っている」70.4%、「聞いたことがあるがよく知らない」17.8%、「知らない」9.8%である。認知度は9割に近いが、約27%がその内容をよく知らないとしており、制度についての詳細な認知は必ずしも十分でないことがわかる。

図表3-1 「認定NPO法人」制度の認知度

	回答数	%
知っている	823	70.4
聞いたことはあるがよく知らない	208	17.8
知らない	114	9.8
無回答	24	2.1
全体	1,169	100.0

4)「認定NPO法人」の申請希望の有無

質問:「認定NPO法人」の申請を希望されていますか(問 27・SA)

- 「認定NPO法人」の申請希望については、「希望しない」が 47.4%で最も多い。これに対し「希望しているが準備していない」35.1%と「希望し準備している(申請中含む)」4.7%で、合計 39.8%が希望している。なお、「取得済み」団体が 2.4%であった。「希望しない」と取得済みを含めた「希望している」とがほぼ拮抗しており、この制度についてのNPO法人側の評価は大きく分かれているといえる。

図表4-1 「認定NPO法人」の申請希望の有無

	回答数	%
希望し準備している(申請中含む)	55	4.7
希望しているが準備していない	410	35.1
希望しない	554	47.4
希望したが、通らなかった※	2	0.2
取得済み※	28	2.4
わからない※	4	0.3
無回答	116	9.9
全体	1,169	100.0

※「希望したが、通らなかった」「取得済み」「わからない」の選択肢は調査票になかったが、調査結果から追加した項目。

5)活動の今後の見通し

質問:今後の活動はどのような見通しをもっていますか。(問 28・SA)

- 活動の今後の見通しについては、「活動をより発展させていきたい」が 72.7%、「現在の活動を維持したい」が 22.9%である。活動をより発展させたいと考えている団体が7割を超えており、多くのNPOが活動の発展を望んでいることがわかる。

図表5-1 活動の今後の見通し

	回答数	%
活動をより発展させていきたい	850	72.7
現在の活動を維持したい	268	22.9
活動を縮小したい※1	10	0.9
活動を停止したい※2	7	0.6
ボランティア団体(任意団体)へ転換したい※3	6	0.5
無回答	28	2.4
全体	1,169	100.0

※1 「活動を縮小したい」には、「スタッフ、ボランティアの高齢化」「当初の目的を達成した」などの回答があった。

※2 「活動を停止したい」には、「資金不足」「社会福祉法人との合併」などの回答があった。

※3 「ボランティア団体へ転換したい」には、「規約や役員の変更等その都度届出が面倒」「会費が集まらない」などの回答があった。

6) NPO・市民活動団体の社会的役割

質問: 貴団体の社会的役割についてどのようにお考えですか。(問 29・SA)

- | |
|---|
| <p>A 現在、行政が担っている仕事の一部を、NPO・市民活動団体が担っていく</p> <p>B NPO・市民活動団体は、行政ができないことに積極的に取り組む</p> |
|---|

- NPO・市民活動団体の社会的役割については、「どちらかと言えばBに賛成である」が67.0%である。Aは方向性として「小さな政府」論にもつながるNPOの行政代位機能に近い考え方であり、Bは先駆性・開拓性を主体とした社会改革機能に近い考え方を示している。対象となった団体の7割近くが自団体の社会的役割を行政とは一定の距離を置いた社会改革機能の中でとらえていることがわかる。

図表6-1 NPO・市民活動団体の社会的役割

	回答数	%
どちらかと言えばAに賛成である	177	15.1
どちらかと言えばBに賛成である	783	67.0
どちらとも言えない	187	16.0
無回答	22	1.9
全体	1,169	100.0